

こんにちは

第 161 号

令和 2 年 5 月 1 日 発行

須坂市議会です

発行 ● 長野県須坂市議会

発行責任者 ● 議長 中島 義浩

編集 ● 市議会広報特別委員会

3月 定例会

2月18日～
3月13日

大型事業実施で過去最大予算 可決 ... P 2 ～ 3

分科会 P 4 ～ 5

委員会 P 6 ～ 7

一般質問 P 8 ～ 23

審査結果・賛否一覧 P 24 ～ 25

市議会に関する市民アンケートの調査結果 ... P 26 ～ 29

高校生の声 P 30

大日向観音堂のしだれ桜

6月定例会は6月15日(月)開会の予定です。

3月
定例会

可決

過去最大予算

今定例会は、2020年度当初予算案8件のほか、2019年度補正予算案・条例案・人事案など34件が提案され、全て原案のとおり可決・同意等した。また、意見書3件を可決した。

育成会活動交付金削減に修正案

賛成少数で否決

提案された2020年度一般会計当初予算のうち「育成会活動交付金」の減額予算案に対して、予算決算特別委員会で修正案が提出され、賛成多数で可決した。

最終日の本会議において、宮本泰也議員ほか1名から提出された修正案は、採決の結果、賛成少数（賛成8人・反対9人・退席1人）で否決した。

修正理由

① 削減の理由を県内19市で最も高いこととしているが、育成会事業に対して補助金等を出している市もあり、交付金の多寡だけでは比較できない。
② 交付金が高いことは、「子どもは宝プロジェクト」を大きな施策の柱としている市にとつて誇るべきことであり、子どもの健全育成のためにも削減すべきではない。



子どもたちの貴重な体験・交流の場となる育成会行事

③ 区長会総会においても、昨年・今年と交付金削減に反対の声が上がっており、市民の理解が得られていない。

討論

一般会計・後期高齢者医療会計予算案に

一般会計

- ① 育成会活動交付金減額は認められない。子どもの医療費と学校給食費は軽減すべきだ。
② 公民館等の冷暖房費は無償にすべきだ。
③ 県地方税滞納整理機構への20人の移管は止めるべきだ。
④ 同和問題からジェンダー平等を核とした人権教育事業に変更すべ

反対

竹内 勉

⑤ 窓口相談事業の改善を図るべきだ。

後期高齢者医療会計

介護保険料も上がり、消費税は10%になっている。一方で年金は減っている。生活は苦しくなるばかりだ。第7期保険料の平均年額6万4千75円、4千572円の引上げには反対だ。

討論

副市長人事案に

中澤正直氏の長年の行政手腕による能力や人柄は共に評価する。

しかし、あまり人気はなく威圧的だと言われている。話が長く、一方的にしつこく繰り返す所にも表れている。周囲は聞きたくもない私的な思いを聞かされるのは苦痛で

賛成

石合 敬

ある。自分勝手な長い話は、自分が気持ち良いだけに聞く側は迷惑でしかない。人を想い、周囲の迷惑を考えるならば、自分の話は短く、人の話を聞く側になる。

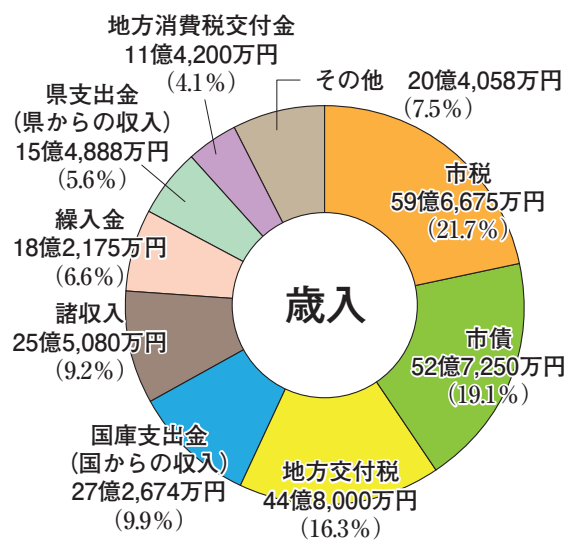
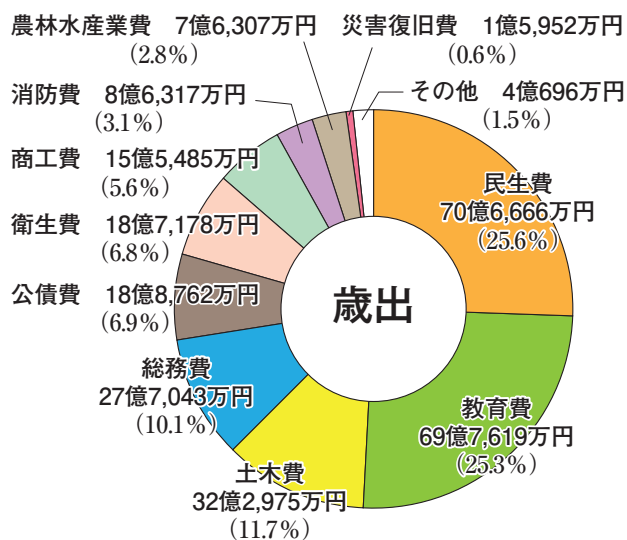
中澤氏は威圧的な対応、感覚を払拭すると確信し、賛成する。

2020
予算

インター周辺開発 災害の復旧・復興事業で

一般会計 275 億 5,000 万円の内訳

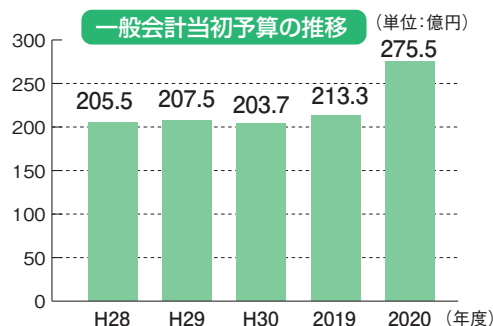
一般会計当初予算額 前年度比 29・2% 増



2020 年度予算

総 額	442 億 6169 万円	18.3% 増
一般会計	275 億 5000 万円	29.2% 増
特別会計	103 億 1539 万円	1.2% 減
国民健康保険	50 億 9799 万円	4.3% 減
井上・幸高・九反田・中島財産区	789 万円	1.0% 増
介護保険	45 億 517 万円	1.1% 増
後期高齢者医療	7 億 435 万円	8.1% 増
企業会計	63 億 9630 万円	13.3% 増
水道事業	23 億 667 万円	12.4% 増
下水道事業	40 億 8206 万円	13.8% 増
宅地造成事業	757 万円	0.9% 増

(千円単位四捨五入)



事業ピックアップ

- ◎ インター周辺開発に伴う道路整備 7億1786万円
- ◎ インター周辺開発に伴う下水道等整備 5億3000万円
- ◎ 豊洲地域防災拠点施設の整備 2億2000万円
- ◎ 柔道場・剣道場耐震補強工事 1億5857万円
- ◎ 学校給食センターの建設 21億9221万円
- ◎ 文化会館大規模改修工事 14億円

2020年度 当初予算

まちづくり

インター周辺開発関連

12億4千786万円

Q 市が施工する下水道工事費の回収方法は。

A 開発事業者の長工にまわすため負担していただく予定です。

Q 道路改良の整備完了はいつ頃か。

A 令和4年度完了予定。

景観計画改定・屋外広告物条例制定支援 700万円

Q どのような事業か。

A インター周辺開発や重伝建の選定に向けて、地域の景観を損なわないよう屋外広告を制限するなどの調査。

水道事業会計

Q 原浄水施設工事の主な箇所は。

A 塩野取水場と塩野浄水



高齢者等に優しいノンステップバスを導入予定

場に1機ずつ自家発電機設備を設置。

Q 配水施設工事の主な箇所は。

A インター周辺開発に伴うもので、延長約1kmの布設・布設替え工事。

公共交通の確保 8千万円

Q すぐか市民バス車両更新の概要は

A 17年経過し、更新の目安を超えており、現在と同タイプのノンステップバス1台を購入予定。市は現在4台保有している。

災害対策

地域防災計画の作成業務委託

450万円

Q 計画のどこを改定しているのか。

A 現在の計画は、平成7年にアセスメント調査を行い、平成8年に改定されている。それ以降、部分的な修正は毎年行っているが、令和元年東

日本台風関係や新たな断層の関係を含めて改定予定。

豊洲地域防災拠点施設の整備

2億2千万円

Q 工事請負費1億8千500万円の算出根拠は。

A 算定の参考は、日滝地域公民館。面的には小さくなる予定だが、構造的には災害に強い水害に対しての部分で土盛りをするかRC構造で建物を持ち上げるかということ

で概算費を算出した。

福島排水機場点検

1千496万円

Q 原動機はいつ導入し、分解整備の回数は。

A 平成6年度に導入し分解整備は2回目。

Q 交換部品はあるか。

A 確保しているが、部品提供が無くなった場合エンジンを交換する。

健康・医療・教育

須坂JAPAN創生プロジェクト

461万円

Q 須坂温泉の健康長寿食の研究開発拠点との関わりは。

A 健康メニューを取り入れて欲しいと依頼し、須坂温泉にて研究中だが、基準が厳しく認定には至っていない。

国民健康保険会計

Q 新型コロナウイルスによ

る影響は。

A 入院医療の自己負担分は公費で、外来は通常診療と同様。療養給付費などは県の普通交付金で交付される。

後期高齢者医療制度

Q 保険料収入が増えている理由は。

A 低所得者軽減の段階的見直し分と、被保険者が年間約200〜300人増加しているため。

峰の原高原自然体験学習インストラクター

46万円



楽しい自然体験学習

Q 負担金の内容は。

A 昨年度から飯ごう炊さんができなくなり、ペンションのオーナーに様々な体験を実施いただいたが、ばらつきがあったため菅平のNPO法人「やまぼっし自然学校」の自然体験プログラムを行うもの。

安心安全・環境・文化振興

消防庁舎改修 1千139万円

Q 女性消防吏員をどのくらい増員する見込みで、更衣室・浴室等を改修するのか。

A 国の指針で、消防吏員全体の5%程度とするよう示されており、消防本部の条例定数が93人であることから、5人程度を目標としている。



女子トイレ改修等の説明を受ける

仁礼町振興交付金 250万円

Q 地元の振興計画は。

A 最終処分場の10月からの使用開始に合わせて、交付金を交付する。振興計画は地元で検討中とのこと。

資源物回収施設更新計画 946万円

Q ストックヤードの改修方針は。

A 老朽化が進み、建て替えも含めてコンサルタントを入れて検討する。



老朽化が著しいストックヤード

メセナホールの大規模改修 14億円

Q 工事のスケジュールは。

A 7月に入札、9月定例会で契約締結の議決後には工事をスタート。休館期間は、2021年1月から2022年1月まで。

2019年度 補正予算

プレミアム付商品券

Q 事業実績と分析は。

A 申請率は38・9%、購入率は34・7%。同規模の自治体の申請率は4割前後であり、手続きの煩雑さや、一度自己負担が発生することが、低迷の原因であると考え。

森林環境譲与税

Q 今年度700万円の使途は。

A 地域林政アドバイザーの報酬、林地台帳システム整備の委託料、坂田地区森林整備の意向調査に向けた委託料として活用し、残金520万円は積立てた。

水道事業会計

Q 給水収益が減っている中で、営業外費用の消費税が500万円増額の理由は。

A 水道料金で徴収している消費税と、工事費で支出している消費税の差額分を国へ納付するが、工事費の支出が大きく減額し、国へ納める分が増えたため。

福島スポーツ広場復旧

Q 供用開始の予定は。

A GW前に泥の除去を行い、サッカー用途の多い芝生広場は、土のクレーコートとして夏前には使用できるよう計画している。

台風19号災害による国保税の減免

Q 取り組みの状況は。

A 86世帯、約600万円を減免している。(1/15現在)

国の災害臨時特例補助金は、国保税減免で半壊の場合2分1が補助対象で、その10分の2を措置する。他は県交付金等で措置される。

移住交流支援

Q 地域おこし協力隊報酬などの減額内容は。

A 当初7人を予定していたが、現在は須坂温泉・まちなかりノベーション各1人を継続募集している。補正の時点で正式応募はなく、2名分の報酬・共済費を減額した。



東京豊洲で摘果りんごジュースの試飲会を実施

常任委員会報告

福祉環境

印鑑登録等で、
成年被後見人の
一律な権利制限
を改める

委員長 堀内 章一
副委員長 久保田 克彦
委員 牧 重信
宮本 泰也
酒井 和裕
浅井 洋子

印鑑登録及び証明に
関する条例改正

Q 改正前、成年被後見人は印鑑登録を受けることができないと記載されていたが、

A 法定代理人が同行し、かつ成年被後見人本人による申請があった場合は「意思能力がある」と判断して受け付ける。

Q 意思能力の有無を窓口でどう判断するのか。

A 本人が来庁しても

総務文教

早期にオンライン
による納付開始を
目指す

委員長 荒井 敏
副委員長 古家 敏男
委員 塩崎 成夫
宮坂 剛一
霜田 剛
佐藤 三郎

行政手続き等における
情報通信技術の利用に
関する条例改正

Q オンラインによる
納付の開始はいつ頃か。

A 階で考えており、春の桜祭りを想定していたが中止になってしまった。イベント等のタイミングを捉えて開始することにより、市民へのPRになると考える。

Q オンライン申請は、

顔写真入りの身分証明で本人確認ができなければ、照会書を自宅に郵送するなど、手続きは難しい。そのような説明を理解したうえで申請書が提出されているのかを含め総合的に判断する。

《全員賛成で可決》

被災住宅の公費解体

Q 申請状況は。

A 全・半壊の150戸に案内し、2月25日から受付開始。(8月

他人になりすますことが懸念されるが、防止策は。

A 電子署名として、例えばマイナンバーカードなどで本人確認をしていくことが考えられる。

《全員賛成で可決》

国民健康保険税条例の改正

Q 物価上昇に伴って保険料を上げていくとのことだが、受益者で

31日まで)相談は寄せられているが、申し込みは3件。
(3/3現在)

後期高齢者医療

Q 保険料の負担は。

A 均等割は据え置くと、所得割率を0・13ポイント増の8・43%に引き上げる。これにより1人あたり平均年4千572円増え、6万4千75円となる。

ある市民は納得いかない部分もあると思う。市としての考えは。

A 5割軽減の方は5千円、2割軽減の方は1万円、軽減を受ける基準を引上げており、これらの方は、毎年金額が高くなっている。軽減を受けられる低所得者の方の範囲が広くなり、増えるものと考ええる。

《全員賛成で可決》

陳情

妊婦を対象とした歯科健康診査の実施を求める陳情書

陳情者 長野県保険医協会

会長 宮沢 裕夫

採決結果 趣旨了承 (福祉環境委員会)

医師養成定員を減らす政府方針の見直しを求める陳情書

陳情者 長野県医療労働組合連合会

執行委員長 小林 吟子

採決結果 趣旨了承 (福祉環境委員会)

意見書

《委員会提出》

医師養成定員を減らす政府方針の見直し並びに地域医療を担う医師の確保を求める意見書

採決結果 可決

台風19号に係る復旧・復興に向けた対策を求める意見書

採決結果 可決

令和元年台風第19号災害から早期復旧を求める意見書

採決結果 可決

★ 可決となった意見書は国会や関係機関へ提出しました。

経済建設

森林環境譲与税を 森林整備・促進の 施策に

委員長 岡田 宗之
副委員長 水越 正和
委員 荒井 一彦
西澤 えみ子
竹内 敬勉
石合 勉

森林環境譲与税基金条 例制定

基金設置の目的は、
森林環境譲与税を
森林の整備及びその促

進に関する施策に要す
る経費に充てるため設
置するもの。具体的
には個人所有等で管理で
きていない森林につい
て、市が直接整備する
際の費用に活用する。



森林環境譲与税を活用して整備される予定の坂田地区の山林

その対象は。

国所有林・公有林を
除いた森林が対象。

意向調査に時間を
かけず、早急に整備に
着手すべきでは。

森林整備をより早
く進めていくようにと
いう国の制度創設の背
景がある。しかし、個
人の意向調査をした上
で経営管理権集積計画
を公告することにより
市が経営管理の委託を
受けられると定められ
ている関係上、即整備
はできない。

現在、坂田をモデル
地区として事業に取り
組んでいる。

令和4年頃には間伐
等の森林整備に着手で
きる予定。その他の地
区も順次実施していく。

市営住宅等の連帯保証
人が保証する極度額の
設定

いつからか。

4月1日施行の規
則改正のため、4月以
降の募集分から、変更
となった家賃月額20カ
月までの旨を申請書等
へ提示し、説明をして
いく。

広域連合議会等報告

須高行政事務組合

2月12日

提出された議案は、事件決議案・条例案・補正予算案・当初予算案、計4件を原案どおり可決した。2020年度予算の総額は2億5千113万3千円。

歳入では、総合プール使用料のうち、コース専用使用料の値上げにより20万円の増額。サマールンド放送設備の不具合により、全国市有物件災害共済会からの共済金49万2千円を計上した。

歳出では衛生センターの管理運営費に1億2千228万2千円を、火葬場費に3千585万4千円を計上したほか、診療事業費、サマールンド管理運営費等を計上した。

高山村外一市一町財産組合

2月13日

定例会に提出された議案は、平成30年度財産組合決算認定ほか2件。

平成30年度末財産組合会計決算認定の基金残高は2千367万円。令和2年度財産組合予算は、歳入・歳出それぞれ140万円が計上された。歳出の主なものは、林業振興費・協議会負担金で119万2千円。

令和元年度財産組合補正予算は、既定の歳入・歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ27万円を追加し、170万9千円とすることとし、すべて原案どおり可決した。

長野広域連合議会

2月14日

一般会計、老人福祉施設等運営事業・ごみ処理施設事業特別会計など総額139億9千687万4千円の予算などを議決した。

当市関係の主なもの

- ・千曲市のB焼却施設は台風19号による冠水被害により予定より6カ月遅れ、竣工は令和4年3月末になる見込み。
- ・須坂市の移管先をグリーンアルム福祉会に決定。令和2年度は引き続き期間とし、令和3年度移管に向け調整を進める。
- ・老人福祉施設へのエアコン整備と新型コロナウイルス対策を要望した。



代表質問

一般質問

ズバリ！
市政を問う

本定例会では、代表質問と一般質問を2月25日から28日までの4日間行い、代表質問1会派1人・一般質問14人の計15人の議員が質問しました。掲載は質問順としています。

代表質問項目

新風共創会

宮本 泰也

- 施政方針と政治姿勢
- 2020年度当初予算と行財政運営

一般質問項目

浅井 洋子

- 未来社会を担う高校生や若者が輝けるまちづくり
- 健康に暮らせるまちづくり
- 防災・減災による災害に強いまちづくり

酒井 和裕

- 財政問題
- 教育行政
- 消防団の必要性

岡田 宗之

- 文書館
- 感染症
- 学校教育

牧 重信

- 第5次総合計画、後期基本計画（2016～2020）
- 補助金、助成支援（中小企業）
- プレミアム付商品券事業
- マイナンバーカード

竹内 勉

- 2020年度予算過去最大の275億5千万円、健全財政は維持されるのか
- 子ども達が明るく元気に社会の担い手として成長する教育の推進を
- 各種健診の受診率を高め健康長寿の須坂市を
- 臥竜公園エリアを官民連携で魅力ある憩いの場にできるのか

堀内 章一

- 須坂市行政
- 福祉行政

荒井 一彦

- 災害時のボランティア活動
- 森林環境税と森林環境譲与税

石合 敬

- 須坂市は須坂東高校を失ってよいのか
- 国指定を目指す鎧塚古墳
- 町区の苦慮する役員選び
- 臥竜公園の運営
- 災害時に見えた重要課題
- 地下水実態調査

荒井 敏

- 教育問題
- 「ふるさと納税」
- 防犯設備の設置

久保田 克彦

- 「全国首長9条の会」への市長の対応
- 「全世代型社会保障」の標語のもとに医療・介護などの制度改悪
- 必要なすべての人が利用できる生活保護へ

佐藤 壽三郎

- 須高地域の防災・減災・安心安全のために
- 須坂の子どもたちをどう護るか
- 須坂市の景気動向

水越 正和

- 2020東京オリンピック・パラリンピックにおけるホストタウンの取り組み状況
- 「しらふじ」の民間賃貸

霜田 剛

- 旧富士通、現株アールエフ須坂工場のその後
- 「健康増進法」の改正
- 都市計画道路八町線

古家 敏男

- ふるさと納税ブーム
- 歴史的な町並みの保存
- 企業誘致と企業支援

北相之島の防災拠点施設の敷地は無償で 県からの譲渡で協議

施政方針と政治姿勢

問 千曲川の中野市立
ヶ花と飯山市の戸狩地
区の狭窄部の掘削につ
いては

市長 狭窄部分の現況
測量が終了。今後国は
どのように掘削するか
検討すること。



災害の早期復旧を!! 浸水被害の北相之島

問 2億2千万円で整
備する地域防災拠点施
設の概要は。

市長 災害時の自主防
災組織等活動拠点と
もに平時の地域コミュ
ニティの拠り所として
整備。県有地の一部約
1千300㎡に、基礎
高を上げ、今回の同程

度の水害でも一時避難
所として利用。防災学
習ができる学習室、調
理室、放送室、備蓄倉
庫、資機材庫、太陽光
発電装置等を備える。
財源は緊急防災・減災
事業債を活用。
問 本来造成すべきで
ないところに団地造成
した責任が県にある。
土地も県から無償で借
りるべきだ。2千万円
の寄付を区から求める
べきではない。市の責
任において整備すべき
だ。寄付を求めた例は
過去にない。
総務部長 土地は譲渡
で県と協議中。
問 子育て支援セン
ターの整備はいつま
でに検討するのか。
市長 できるだけ早い

時期に結論を出す。
問 上高井招魂社の直
会への公費支出は須高
三市町村議会では公費
負担をやめる方針だ。
市長もやめるべきだ。
市長 「平和を願う市
民代表」として参加し、
直会の費用として奉賛
会へ支出したもので宗
教活動を援助するもの
ではない。
当初予算と行財政運営
問 市始まって以来の
275億円余の予算。
起債残高は16年ぶりに
200億円超。基金残
高も52億円が37億8千
万円になる。今後どう
するのか。長期的展望
に立った公共施設の整
備・統廃合見直しを。
副市長 インター周辺

開発など市税増加策と
同時に歳出削減に取り
組む。施設も必要であ
れば統廃合を検討する。
問 三木市政の行革は、
正規職員の削減と非正
規職員の増員だ。会計
年度任用職員をフルタ
イムとパートタイムに
分けるのは更なる格差
社会につながる。市民
課窓口は15分だけ勤務
時間の短いパートタ
イム職員ではなく、フル
タイム職員を充てるべ
きだ。
副市長 フルタイムは
現地機関の長、保育士、
保健師等の職種。パー
トタイムは一般事務等
で職場のヒヤリングの
結果だ。



宮本 泰也 議員

人材が命の市政！
事務職はパートタイム
でなくフルタイムにす
べき。格差社会の拡大
となる



浅井 洋子 議員

マスク・消毒液等、いつになったら間に合うのかな。最近はデマもあり、心配ですね

特色ある高校に向けた協議会の意見は

総合学科・総合技術高校への期待が高い

問 須坂東高校は募集

定員がここ3年で減少し、明らかに再編の対象に入るのではないかと。昨年、創立百周年を迎えた歴史と伝統ある高校の一つ。このような高校が少子化に伴う高校再編の対象に上がることは、大変寂しく断腸の思いである。しかし、高校再編という激動期を迎え、時代に即した高校のあり方を考える必要はない。高校の将来を考える協議会ではどのような意

見が出されたのか。

市長 実際に授業を参

観し、探究的な学び・アクティブラーニングの一端も拝見した。国際化に向け、海外留学しても単位が認められ、第2外国語も学べる。福祉・介護など、これまでの概念にない学科も学べる。総合学科・総合技術高校への期待が高い印象を持った。

新型コロナウイルス感染症の市の対策は

問 新型コロナウイルス

スは無症状感染の心配があり、感染力も強く、高齢者や既往症のある人は重症化する。今、しっかりとした予防の時だが、マスクもアルコール消毒液も店頭にない。不要不急の会議や会合の自粛、軽い症状であれば、自宅療養。市はどのような対策をするのか。また、指定感染症に指定されたので、学校での対

応は。併せて、経済への影響にも配慮が必要だと思うが、市民への不安解消の対応は。

健康福祉部長 2月20

日に第2回新型コロナウイルス



市販と手作りのマスクです。コーヒーフィルターでも作れます

ウイルス感染症対策本部会議を開催し、手洗い方法や咳エチケットに関するリーフレットの掲示、各施設の入出口でのアルコール手指消毒の設置と今後のイベント開催について検討。県内での発症例はなく、詳細は今後決定する。

堤防等の整備計画を住民に説明するのか

問 被害を受けた地域では、越水により破壊された堤防・川底の掘

削等の整備計画を地域住民に説明などする予定はあるか。

まちづくり推進部長

説明会を4月以降に行う予定。

問 排水機場の運転は緊急時にトラブルなく

運転できることがベスト。現体制に加え強化できることがあるか常

に考えてほしい。

まちづくり推進部長

現体制がベストであるが、他に良い方法があるか考えていく。

一般財源を増やすには

インター周辺等重点事業を推進

問 一般財源を増やすことは、市の財政基盤にとって非常に重要だと思うが。

市長 開発の推進を重点事業として取り組み、その他「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を基に、子どもは宝プロジェクトの推進、移住支援、産業振興や企業立地の促進などを進めている。



大型商業施設の早期実現により、一般財源のアップが図れば

問 税収の増加を図れば自治体で自由に使えるお金が増える。企業誘致も日滝産業団地が完売して以来、進展していないが。

市長 県に要望等をしているが、線引き等の弊害があり、なかなか進展していかない。

問 経常収支比率は財政の弾力性を表すもので、地方財政のエンゲル係数とも言われる。須坂市の場合、平成25年度89・1%で県下19市中、14位だったものが30年度は92・8%で19位とゆとりがない市ナンバー1であり、改善していかなければと思うが。

市長 当市の場合、経常収支比率が高いのは市税収入などの一般財源が少ないことが主な原因である。インター周辺開発等の重点事業の取り組みや事務事業

の見直し、新たな事業も真に必要な事業の優先順位をつけ、歳出の削減を同時に進め、体質改善を図っていく。

教育問題

問 子どもたちの職場体験授業を行う際に、先生方は大変苦勞をされ、企業と打ち合わせをしたり、日時が合わない場合等もある。

市ではスムーズに授業ができるよう、どのようなバックアップ体制を取っているのか。

教育長 校長会のキャリア教育を推進する委員会と連携し、教育委員会として協力・連携できることについて検

討しながら進めたい。

消防行政

問 災害復旧ボランティアに若い方が意欲的に参加・活動したとのことだが、消防団入団につながらない原因は。

消防長 拘束や束縛されること、消防団のイメージに良い印象がないなどが原因と思われるが、消防団員や関係者はイメージを変えようと頑張っている。

問 団員の現場等の安全対策は。

消防長 団幹部と協議し、安全管理者を配置するなど、安全確認後に活動し、二次災害防止に努める。



酒井 和裕 議員

災害復旧、復興には消防団員の力が不可欠。地域の安全・安心のため消防団への入団を



岡田 宗之 議員

この議会報の発行時には、新型コロナウイルスの「終息宣言」が出ていますように…

小学校通学用「標準かばん」の導入は

5月より仮予約を受付開始

問 購入方法は。

教育次長 5月より仮予約を開始して、実際の注文は9月を予定。

注文方法は、これから詰めていく。

文書館について

問 設置目的は。

社会共創部長

歴史資料として重要な文書、資料その他の記録を収集及び保存し、広く一般に利用していただき、地域の記録を次世代に繋ぐための施設。

問 閲覧方法は。

社会共創部長

来館いただき申請書を提出。おおよそ10日ほどで許可通知書を発行。文書館内の閲覧コーナーで閲覧していただく。

問 寄託制度とは。

社会共創部長

所有者によつては代々引き継がれてきた古文書などを市に寄贈することに躊躇される方もいて、市域の歴史を語る貴重な古文書が破棄や散逸しないよう、寄託制度の説明をしている。

この制度は文書を預かる期間を決めて契約

し、預かった文書の整理・目録を作成して公開する。文書は須坂市所有の文書と同一の取り扱いで保管する。

問 年報や目録をホームページに掲載してはどうか。

社会共創部長

文書館を多くの方に利用していただくため情報発信と利用促進に向けて、ホームページに掲載するよう検討していく。

感染症について

問 新型コロナウイルスの県や市の対策は。

健康福祉部長

国や県が発信する正確な情報に基づいて行動していただくとともに、感染防止のため、手洗いや咳エチケットなど基本的な感染防止の啓発と併せ、施設の出入り口に手指消毒用アルコールを設置している。

問 信州医療センター

は第一種感染症指定医療機関だが、受入れる感染症の種類や施設の基準は。

健康福祉部長

危険性が極めて高いエボラ出血熱やペストなど7種

類が指定されている。施設は内部の空気等特殊フィルターで濾過し、気圧をコントロールして、病棟内部の空気が外部に漏れ出さないよう制御されている。排水設備は一般病棟とは別に専用の排水処理設備を設置し、十分な消毒・滅菌の上、下水に流される。

問 安全性は。

健康福祉部長

しっかりした設備が作られており、専門の医師がいるので安全である。

一般質問

住民に負担を求める税は公平・公正に

財源活用は見直しの時期である

第五次総合計画・後期
基本計画

問 施策の推進について、「求めるから分かち合い・与え合い・譲り合い」の意識の醸成



市の事業は公正か

を図ることは具現化されているのか。

副市長 地域安全サポーターによる通学路や地域の見守り活動、地域づくり推進委員会の地域づくり活動、保健

補導員会や食生活改善協議会の自主活動、消防団活性化とイメージアップ、花と緑のまちづくり事業や道普請等の推進などを行っている。

中小企業の補助金・助成支援

問 いろいろな補助金があるが、どのようなものか。

産業振興部長 各種の補助金は、振興・整備事業等を目的とした支援施策であり、商工業振興を進めている。

問 監査報告で誤りや根拠が不明であり、適切な処理に努められたとの指摘。

産業振興部長 それぞれ改善し、監査委員会事務局へ報告した。

プレミアム付商品券事業の動向

問 対象者は何人で、どの程度購入しているのか。

産業振興部長 2月21日時点、商品券購入申請が必要となる「住民税非課税の方」は8千392人、申請不要の「乳幼児のいる世帯」は1千221人で合計9千613人。

住民税非課税者の購入率は約31%、乳幼児のいる子育て世帯は約60%である。

マイナンバーカード取得率

問 マイナンバーカード手続きを完了している市民の割合は。

総務部長 1月31日現在、交付率は約11%である。

意見 税に関わる国の施策等をふまえ、市政の財源を鑑みれば、事業の成果に問題がある事業がよく見えない。制度がスムーズに進まない。書類の整理が不適格であった。多様な制度が空回りにならないよう、税に対する対応をしっかりと取り組んでいってほしい。



牧 重信 議員

あたたかい『ホスピタリティ』がありますか？

(一般質問の記事と写真は、提出者の原稿のとおり掲載しています。)



竹内 勉 議員

須坂東高校存続の願いは

どう要望するか裏付けが必要

高校改革の協議会での市長発言から

問 「財源を考えると

高校を減らす再編を」の報道。発言の真意は。

市長 再編ありきで話

はしていない。

普通高校2校とも現状維持で新たな学びにふさわしい環境整備ができるのか。

時代に合わせた高校づくりは一定の設備や人材が必要だが財源は限られている。

問 今ある財源のパイでは再編もやむなしの答弁。「日本が教育にかける予算はOECDの中で極めて低い」と発言。国に対して財政支援の要望をするのか。

市長 全国市長会でも要望している。

問 2校とも残す要望も含めて地域の願いが

反映される可能性は。

市長 単なる要望ではなく、課題に対してどういう考え方で要望していくか裏付けが必要。

問 パブリックコメントをする際、主役の子ども達と保護者、地域住民の要望・意見を広く聞くような機会は設けるのか。

市長 普通のパブリックコメントなので誰でも意見は言える。

問 旧須坂商業高校の後利用計画について県から示されているか。

市長 県から後利用の計画・予定は聞いてい

ない。

生徒数の急減期こそ「少人数学級」の好機

問 在籍生徒数520人以下が2年続くと再編対象となるが。

教育長 「数を少なくしても学校を残すべき」には賛成できない。ある程度の規模は必要。15年後にどういう学びの場にしていくかが大事だ。

問 少人数学級で授業が理解できれば、生徒自身でどうしたら授業が分かるようになるか、苦手科目を克服できるようにになるか考えるようになる。切磋琢磨が進むと思うが。

教育長 教員も生徒も一緒に学ぶことは大事だ。ただ少なければいいとは言えない。特に高校生は自分の将来を考えていく時期なので色々な考え方の人と切磋琢磨することが大事。

生徒の視力・体力低下の要因としてゲームやスマホ等の依存が

問 視力・体力の低下は大きな問題。今現在の取り組みを推進すればいいのか。

教育長 これまでの取り組みをさらに粘り強く進める。もつと家庭に寄り添った支援を強める。



須坂東高校を無くしてはいけない

給食費は小学5万8千円、中学6万8千円。全国では軽減・無償化が始まっているのに

一般質問

新型コロナウイルスの予防策は 手洗いや咳エチケットなどの徹底を

問 国内で新型コロナウイルスの感染症が、北海道・千葉・愛知で報告された。日常生活

の中で広がる「市中感染」が現実味を帯びている。市においても、感染症予防に備え対策



【新型コロナ】感染症予防啓発チラシ

を加速しなければなら
ないと思うが、具体的
な予防策は。
市長 新型コロナウイルス感染症は、飛沫感染と接触感染によりうつるといわれている。予防策としては、厚労省から「新型コロナウイルスを防ぐには」の中で手洗いや咳エチケットなど、感染症予防の徹底が示されている。
問 今後の課題は。
市長 国内での感染者が発生している状況を見ると、誰もが感染する可能性があると考ええる。まずは、一人ひとりが感染しないよう予防対策と医療提供が維持できるよう、周知徹底していく。

持続可能な開発目標
SDGs
問 SDGsの具体的な取り組みは。
市長 現在策定中の令和3年度を初年度とした「第六次総合計画」の施策に、SDGsの17のゴールを結びつけたアイコンを紙面に表示していく予定。
問 職員の名刺や庁舎内各課の看板に、担当する事業に関するアイコン表示を。
市長 職員の「自らが実施する事業がSDGsと気づく」ことは大切なこと、ロゴやアイコンの名刺及び各課の看板への表示について検討する。

アピアランスケア
問 アピアランスケアの認識は。
健康福祉部長 2人に1人ががんになる時代、がん医療の進歩により治療を継続しながら社会生活を送るがん患者さんが増加している。「アピアランスケア」は人と社会をつなぐ支援と考えている。
問 医療用ウィッグは、数万円から数十万円と高額で、医療保険の対象外であるため、経済的負担も大きい。助成金制度の導入を望む声を聞いているが、市の考えは。
健康福祉部長 経済的負担が大きいと承知しているが、現在、購入費補助は考えていない。

高齢者と基礎疾患のある方は重症化しやすいため、感染症対策の徹底を図ることが大切

堀内 章一 議員



荒井 一彦 議員

皆の森林環境税で、地球にやさしい山林整備

森林環境税の徴収時期は

国税で令和6年から年額1千円を徴収

問 森林環境税の徴収目的は。

産業振興部長 パリ協定の枠組みの下で、わが国の温室効果ガス排出削減目的の達成や災害防止等を図るため、森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する目的で、国税として徴収する。

問 森林環境税の納税時期と納税義務者は。

産業振興部長 納税初年度は令和6年からとする。納税義務者は、個人住民税の納税者で、1人年額1千円を市町村が住民税と併せて徴収する。

産業振興部長 令和5年度までは借入金で前倒しして譲与する。須坂市へは令和元年度700万円で、その後は



手入れを待つ、須坂市の山々

段階的に増額され、令和6年度には2千300万円を見込んでいる。

災害時のボランティア活動状況と今後の改善点

問 ボランティアの総人数、活動期間は。

健康福祉部長 今回の災害では、ボランティアの総人数は2月19日現在、2千157人。期間は災害から3日後の10月15日に須坂市ボランティアセンターを開設し、11月4日に閉鎖、その後は市社会福

祉協議会で継続して今日に至る。

問 作業内容等は。

健康福祉部長 主な作業内容は、泥出し、家財の運び出し、ゴミの片付け・運搬等である。

問 活動者からアンケートや聞き取りはしたのか、また御礼の手紙等は出したのか。

健康福祉部長 今回は行わなかったが、個人情報等も考慮し、今後の検討事項とする。

問 市としてどんな支援をしたのか。

健康福祉部長 須坂温

泉並びに湯つ蔵んどの無料入浴券を配布した。また、多くの市民の協力により、豚汁・ひんのべ汁の炊き出しやりんご・ぶどう等の提供をいただき喜ばれた。

問 今回、発表された県の支援策は。

健康福祉部長 ふるさと納税の寄付金を財源に、ボランティアに行き来する1団体につき最高20万円を上限に支援・助成する制度。

消防団から「詰所は必要だ」と聞いたか

公民館使用でよいと同意を得た

問 昨年の台風災害で見えた課題は。
総務部長 備品・施設・備蓄等必要な事柄を関係者と研究していく。
問 詰所が無い消防団の状況を聞いたか。
市長 状況を聞き、現状で同意を得ている。
須坂東高校を失うのか
教育長 在籍生徒数520人以下が2年続くと再編対象になる。中学生徒数の増減で募集定員が変わる。現在協議会であり方を検討中。

生徒を受け入れる新たな教育機関を県教委に要望できないか。
教育長 一考として意見を出していきたい。
八丁鎧塚古墳
問 八丁鎧塚まつり中止は国指定目標を後退させないか。また市より出土の土器所有の國學院大学に働きかけ、魅力ある考古学の地として発信してはどうか。
社会共創部長 まつりは10年を区切りとし、実行委員会を検討し中止とした。大学とは連携をとっていきたい。

苦慮する役員選び
問 町区を通して役員選出させることは町役員の大きな負担。地域づくり推進委員は2年任期で何回も受ける人がいる。また保健補導



なぜこの広い場所に、消防団詰所を作らないの

員を喜んで受ける町受け手がいない町等、さまざまな問題があることを認識しているか。
市民環境部長 それぞれの規約に基づいて行っており、まちづくりのため重要な役割を担っている。
問 保健補導員は自主団体にも関わらず、市は町区に役員を選出させる。また、会費が1人500円に對し24倍の1万2千円の補助は適正なのか。
健康福祉部長 市の健康づくりを共に担う団体として適正だ。

問 町区の状況を聞くべきではないか。
健康福祉部長 声を聞き、変更してきている。
臥竜公園の運営
問 須坂市動物園は専門的に管理すべきでは。
まちづくり推進部長 官民連携リノベーション活性化事業で公園全体の管理を検討する。
問 動物園内の意思疎通がバラバラであると感じるが。
市長 聞き取りもするが、知っている状況を担当課に伝えてほしい。
地下水実態調査
問 調査結果を受け、工業会のためにも条例を緩くできないか。
市民環境部長 今より地下水活用が見込めるため委員会で検討する。



石合 敬 議員

市長は誰の声を聞いているの？都合の良い市民・部下の声を聞いたって本物にならないよ



須坂東高校の存続を願う

問 須坂東高校の今年の募集定員は200名から160名に減らされ、在籍生徒総数が5

60名になる。2年目は520名、3年目は480名になる。県教委の再編基準は、52

0名以下が2年続くと再編対象となっていて、そんなことは分かっていて、のになぜ反対しなかったのか。今更

「高校の将来像を考えると再編対象となっていて、そんなことは分かっていて、のになぜ反対しなかったのか。今更

考える協議会」を開いても後の祭り。ただの格好付けとしか思えない。なんとかして残せる手立てを考えたか。例えば、多部制・単位制の学科や、国際バカロレア教育を行う学科を、1クラス(40名)設けてはどうか。また、旧第2通学区には定時制課程が中野立志館高校に1クラス(30名)あるのみで、あとは旧第3通学区の長野吉田高校、長野工業高校、長野商業高校、長野工業高校に通うしかない。子どもが夜遅く電車に乗って往復2時間もかけて通うのは危険だ。通いやすい所にあるべきだ。このようにして生徒を増やせば、須坂東高校を残せるが、県教委に要望できないか。

生徒数が減少するのは確実だ 須坂東高校は残せないか



荒井 敏 議員

大事だと思う。
大幅に増えた「ふるさと納税」

問 昨年の「ふるさと納税」は随分集まったとのことだが、どんな状況か。また、須坂市民が他の自治体へ寄付をすることによる住民税の減少額も増えていると思うがいかがか。
総務部長 平成31年は前年の約3倍、総額13億5千万円程の寄付をいただいた。他の自治体への寄付による住民税減額分も、平成30年2千300万円、平成31年4千280万円、平成31年1.8倍に増えた。

豊洲地域防災拠点施設は1階を浸水想定高10m以上にするのか、今回の浸水程度でよいのか

2018年・2019年「ふるさと応援寄付金」寄付額と経費内訳

(単位：万円)

	寄付額	返礼品 調達額	配送費	寄付サイト 費用	管 理 委託料	決 済 手数料	経費 合計	収支 利益
2018年 (確定額)	47,762	13,945	4,572	3,890	5,655	199	28,261	19,501
	寄付額に 対する割合	29.2%	9.6%	8.1%	11.8%	0.4%	59.1%	40.9%
2019年 (予想額)	135,000	34,000	12,000	13,000	14,000	800	73,800	61,200
	寄付額に 対する割合	25.2%	8.9%	9.6%	10.4%	0.6%	54.7%	45.3%

(一般質問の記事と写真は、提出者の原稿のとおり掲載しています。)

憲法9条を守るため行動すべき時だ

「全国首長9条の会」には参加しない

行政のなかに

「憲法遵守」を

問 9条改憲が草の根での攻防に入った今、平和を守るため首長が先頭に立たないのか。

市長 「会」の呼びかけは、安倍政権批判が強い。9条を守る活動は別次元だと考える。

問 憲法の「平和のうち」に生存する権利に基づき、地方自治の本旨を壊す国の頭越しの動きに、首長としてリーダーシップ発揮を。

市長 市長会等で発言していく。

介護保険料の

引き下げを

問 安い単価設定の総

合事業サービスを提供する事業所は、経営が大変になっていないか。また、要支援者の受け入れ困難事業はないか。

健康福祉部長 介護職確保などの難しい事情もあるが、受け入れがされない事態はない。

問 20年度は今期計画の最終年、これまでの到達をどうみるか。

健康福祉部長 推移をみると最終事業費は、130億円程度になる。

問 10数億円余りが過大だった、保険料の5.7%引上げは必要なかったことになる。次期事業計画では、高すぎる介護保険料の引き下げを実施すべきだ。

健康福祉部長 独居世

帯の増加、認知症予防の「通いの場」の取り組みなど、事業費増加が見込まれる。

国保税の負担軽減と制度の改革を

問 国保税率の県内統一に向けた課題は何か。

健康福祉部長 県内の医療費の地域差や国保税収納率格差などが課題となっている。

問 新年度の県納付金は、一人当たり1万3800円の減額だが、市国保税の引き下げは、健康福祉部長 現行のまま据え置きとする。

問 18歳までの「均等割」免除の必要額は、健康福祉部長 2千130万円必要になる

必要なすべての人が利用できる生活保護へ

問 福祉事務所の窓口に来て、申請にならなかった事例、人数は。

健康福祉部長 65世帯の相談があり、42世帯が申請にいたらず。

問 「生活保護のしおり」の見直しと、窓口対応を親しみやすい相談体制に改善すること。

健康福祉部長 必要の人に、必要な支援が行き届くように努める。



「生活保護のしおり」の改善を

声高の改憲をやり過ぎ、公費払って政教分離憲と。チョットそれて公人のご都合？

久保田 克彦 議員



佐藤 壽三郎 議員

史記に「人間の賢と愚も、つまり鼠の如きもので、その居る場所で決るのだ」と...

農地の泥撤去は

春の農作業に間に合うよう努める

台風19号に関わる再検証

証

市の農地の復旧作業のうち、泥撤去の進



農地排土作業の様子
(市農林課提供)

捗状況は。

副市長 耕作者等から個別に土砂等の撤去の申請をいただき、国の災害復旧事業を活用し

12月25日より撤去を開始した。

副市長 北相之島町住民の浸水被災家屋の復旧状況は。

副市長 災害救助法に基づき住宅の応急修理制度に該当する、半壊以上の戸建て住宅133件のうち、現在59件の応急修理等が完了したとのこと。

副市長 再び襲う水害から生命・財産を守るためには、今この時点で、北相之島町全体を集団移住する計画を、模索

すべきと思うがいかがか。

副市長 国では「防災集団移転促進事業」という補助の制度があるが、土地購入・建物の建築費は個人の負担となる。実施をする場合は、まず北相之島町住民の皆さまの合意を得ることが必要であり、今の時点での集団移住の検討は考えづらい。

副市長 国では「防災集団移転促進事業」という補助の制度があるが、土地購入・建物の建築費は個人の負担となる。実施をする場合は、まず北相之島町住民の皆さまの合意を得ることが必要であり、今の時点での集団移住の検討は考えづらい。

副市長 国では「防災集団移転促進事業」という補助の制度があるが、土地購入・建物の建築費は個人の負担となる。実施をする場合は、まず北相之島町住民の皆さまの合意を得ることが必要であり、今の時点での集団移住の検討は考えづらい。

副市長 国では「防災集団移転促進事業」という補助の制度があるが、土地購入・建物の建築費は個人の負担となる。実施をする場合は、まず北相之島町住民の皆さまの合意を得ることが必要であり、今の時点での集団移住の検討は考えづらい。

教育長

感染防止のためには、一人ひとりの行動が重要になることから、国や県が発信する正確な情報に基づいて行動するとともに、手洗いや咳エチケットなど基本的な感染症対策の徹底をお願いしたい。

須坂の景気動向

副市長 昨年10月の消費増税、台風19号の襲来による甚大な被害発生さらに新型コロナウイルスの感染拡大が、日本経済に及ぼす影響は甚だしいと言わざるを得ない。内閣府が2月17日発表した2019年10〜12月期の国内総生

産（GDP）速報値は、物価変動の影響を除いた実質の季節調整値で前期比1・6％減、年率換算で6・3％減とのこと。

市内の景気の下振れリスクの懸念はないか。産業振興部長 市が四半期ごとに実施している、企業動向調査の直近の集計結果を見ても、新型コロナウイルスのほか米中摩擦問題、台風19号の影響による景気減速に対する、不安の声が多く寄せられている状況。さらなる感染拡大による下振れリスクも高まると懸念しており、今後の動向を注視してい

しらふじの貸貸審査と議会の意向は

契約書に内容を盛り込む予定

問 何組の応募があったのか。

まちづくり推進部長 見学会は市内3団体が参加したが、実際に応募したのは2団体。

問 応募が少ない理由は、公募期間が短かったのか、広報が足りなかったのか、賃貸の条件はどうだったのか。

まちづくり推進部長 公募期間を2カ月とりインターネット等でも広報した。賃貸条件は厳しくないと考えている。

問 選考委員はいつ決定したのか。またその委員名を公表することは可能か。

まちづくり推進部長 委員は公募当初から決まっていたが、名前の

公表はできない。

問 公表すべきでは。

市長 プライバシーの問題もありできない。

問 審査委員に応募書類が渡ったのはいつか。

まちづくり推進部長 審査の前日ぐらい。

問 こんな状況で十分に審査ができたのか。

まちづくり推進部長 内容を熟知して審査したものと考えている。

問 昨年の3月議会で否決された理由や6月議会の附帯決議を配慮して審査したのか。

まちづくり推進部長 唐突な点は6月議会で丁寧の説明した。附帯決議の内容は、契約書に盛り込むことを賃借者に説明している。

問 賃借者の事業内容や評価された点は。

まちづくり推進部長 市内の景観育成団体を核とした民間組織で、飲食店、宿泊業、雑貨店経営者のグループだ。地域の活性化や観光客の誘致など、新たな賑わいや交流を創出することができると評価した。

問 噂になった団体が賃借者となったと理解してよいか。

まちづくり推進部長 賃借者は、さまざまな経験や知識のある若手で構成されたグループだ。

問 審査時に付度があったのではないか。

市長 審査委員の中に

そのような人はいない。

問 建築基準法や消防法上の観点からも審査をしたのか。

まちづくり推進部長 応募要項にうたっており、適法に応募された

ものと考えている。最終的には、図面が完成した段階でチェックする。



賃借者を待つ早春の「しらふじ」



水越 正和 議員

しらふじの審査で不採用の案も生かせるまちづくりを



霜田 剛 議員

中心市街地活性化は、あらゆる手段を講じて臨むことが必要だ

アールエフ須坂工場の土壌調査は

検査結果を県と市へ提出

工場稼働の支援策は

問 元気な町づくりにアールエフ須坂工場の稼働支援は必要だ。

産業振興部長

早期操業開始の要望や補助金等の提案をしたが、必要としない考えである。

問 工場稼働による雇

用の拡大は地域経済全体を豊かにする。イン

ター周辺開発による、

中心市街地活性化対策

として、まるごと博物館構想や臥竜公園リノ



今なお稼働しないアールエフ須坂工場

に元気と賑わいをもたらすが。

産業振興部長

操業開始は、地域経済全体の活性化につながるため、アールエフ社長と市長の懇談を要望している。

問 自社で工場稼働が

できなければ、空き工場を他社へ貸し付ける提案をしては

市長 民間企業にその

ような提案は難しい。

健康増進法の改正

問 4月1日に改正施行

される健康増進法の市の対応を、市民へど

う周知徹底しているか。

健康福祉部長

市役所庁舎の喫煙所は多目的広場の一角に移転し、受動喫煙防止の特定屋外喫煙場所とした。

市民へは市のホームページで紹介し、各町

区長あてに公会堂等における「受動喫煙対策」の通知を送付した。

都市計画道路八町線

問 事業説明会では、

今回の工事区間が「劇場通り～国道406号」の120mとのことだが課題はなにか。

まちづくり推進部長

道路緑化である。歩道に移動可能なプランター形式の植栽を提案したが、維持管理に不安を感じる方が多かった。

沿線地権者へ緑化のアンケート調査を行い、

その結果を踏まえて検討する。

問 道路は沿線住民の

ものではなく、地域住民みんなのものであり、

植栽緑化は泉小路活性化の会からの引き継ぎ

事業計画だ。アンケート調査範囲を広げては、

まちづくり推進部長

地元区役員の皆さまの協力をいただき、沿線地権者の同意を得て緑化を図っていく。

問 泉小路一帯は、町の

枠を超えた地域コミュニティ、人情ある人と人の絆の深い地域だ。



工事を開始した泉小路(劇場通り～国道406号)

植栽をきっかけにそれらの維持に繋がる契機にしては。

まちづくり推進部長

地域コミュニティは大切だ。管理する人がいればよいが。

ふるさと納税受入額の大幅増は サイトの増と先行予約による

問 返礼品にかかる経費削減の努力は。

総務部長 市では配送・在庫管理業務や寄附者からの問い合わせ対応などのコールセンター業務、返礼品のPR業務について、昨年11月に業務委託契約の変更を行い、業務委託手数料を見直した。

問 ふるさと納税はどのような事業に使うのか。

総務部長 令和元年度寄附金の主な活用について、まちづくりでは道路改良事業と道路維持補修事業。

産業振興では、農業後継者対策事業や商業振興事業、観光誘客・宣伝事業など。

子どもは宝プロジェクトの推進では、教育活動支援事業や就学支援事業、小学校施設整備事業など。

須坂市にお任せでは、福祉医療費給付金事業や予防接種事業、学校給食センター施設整備事業などで、令和2年度の各事業に財源充当の予定。

問 これからの方向性は。

総務部長 ふるさと納税をする方および寄附額は、今後も増加が予想されるが、制度についてはこれから先、大きく変わる可能性もある、市では現在の制度が続く限り、決まりを遵守する中で、寄附額の増、地場産品等の全国へのPRを図りたい。

歴史的町並みの保存

問 調査委員会の進捗状況は。

社会共創部長 伝統的建造物群等の調査については、信州大学工学部に委託し、歴史的価値の高いと思われる建造物や特徴のある建物として抽出した35力所の調査作業はほぼ終了している。保存対策、調査報告書に関しては、各種調査を踏まえて、現在とりまとめている。

問 今後のスケジュールは。

社会共創部長 2020年度は建物所有者や地域住民の方々に説明しご理解いただいた上で、伝建地区の範囲を定めていく。

また、保存のための基準案や補助制度などの制度設計も検討し、修理・修景の基準や補助制度、税制の優遇措置などを所有者に示し、将来に向けて保存すべき建物である特



歴史的な蔵の町並み

定物件について同意いただきたいと考える。

伝統的建造物群保存地区条例等の整備や保存審議会の設置を経て、順調に進むと、最短期間で2021年度に、都市計画決定で市として伝建地区を決定し、国に重伝建選定の申し出ができるものと考えている。



古家 敏男 議員

重要伝統的建造物群保存地区選定で歴史的町並みを保存しよう

3 月定例会の議決結果

全会一致による可決案件

番 号	件 名	番 号	件 名
議案第 2 号	辺地に係る総合整備計画の変更 峰の原辺地に係る総合整備計画を変更	議案第 19 号	2019 年度下水道事業会計補正予算第 4 号 前年度負担金返還金の増額（収益的収入：1,946 万円） 事業費精査（収益的支出：△ 355 万 2 千円） 災害復旧に対する起債（資本的収入：4 億 4,372 万 2 千円） 災害復旧分の建設負担金（資本的支出：5 億 3,797 万 9 千円）
議案第 3 号	市道の認定 市道 1 路線を認定		
議案第 4 号	森林環境譲与税基金条例の制定 基金の設置・積立て及び管理・運用益金の処理等を定める	議案第 20 号	2019 年度須坂市宅地造成事業会計補正予算第 1 号 野辺地籍売却繰り延べによる収益・原価 （収益的収入：△ 629 万 3 千円 支出：△ 466 万 1 千円）
議案第 5 号	行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例の一部改正 題名を改め、情報通信技術の利用について規定を加える	議案第 22 号	2020 年度国民健康保険特別会計予算 （50 億 9,798 万 5 千円）
議案第 6 号	印鑑の登録及び証明に関する条例の一部改正 成年被後見人の一律な権利制限を改める	議案第 23 号	2020 年度井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計予算（789 万 2 千円）
議案第 7 号	第 1 号会計年度任用職員の報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例の一部改正 パートタイム会計年度任用職員の報酬及び令和 2 年 6 月に支給する期末手当に関する特例を定める	議案第 24 号	2020 年度介護保険特別会計予算 （45 億 516 万 6 千円）
議案第 8 号	第 2 号会計年度任用職員の給与等に関する条例の一部改正 フルタイム会計年度任用職員の給料及び令和 2 年 6 月に支給する期末手当に関する特例を定める	議案第 26 号	2020 年度水道事業会計予算 （収益的収入：12 億 6,877 万 5 千円 支出：11 億 9,660 万 1 千円） （資本的収入：6,505 万 2 千円 支出：11 億 1,007 万 2 千円）
議案第 9 号	市職員の服務の宣誓に関する条例の一部改正 会計年度任用職員の服務の宣誓を改める	議案第 27 号	2020 年度下水道事業会計予算 （収益的収入：20 億 6,069 万 6 千円 支出：18 億 534 万 9 千円） （資本的収入：14 億 6,326 万円 支出：22 億 7670 万 9 千円）
議案第 10 号	市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正 フルタイム会計年度任用職員の補償基礎額を改める等	議案第 28 号	2020 年度須坂市宅地造成事業会計予算 （収益的収入：645 万 7 千円 支出：757 万円）
議案第 11 号	固定資産評価審査委員会条例の一部改正 引用する法律名及び条項を改める	同意第 2 号	監査委員の選任（同意） 鰐川 晴夫氏（再任）
議案第 12 号	国民健康保険税条例の一部改正 医療・介護分に係る課税限度額の引き上げ、軽減判定所得の基準額の引き上げ等	同意第 3 号	公平委員会委員の選任（同意） 竹前 寛明氏（新任）
議案第 13 号	2019 年度一般会計補正予算第 8 号 小・中学校 9 校における高速大容量ネットワーク環境の整備・ふるさと応援寄附金の積立金等の増額・各事業費の精査等（5 億 6,768 万 9 千円増）	同意第 4 号	固定資産評価員の選任（同意） 青木 正敏氏（新任）
議案第 14 号	2019 年度国民健康保険特別会計補正予算第 3 号 保険給付費精査等（△ 8,001 万 3 千円）	同意第 5 号	固定資産評価審査委員会委員の選任（同意） 内船 正俊氏（再任）
議案第 15 号	2019 年度井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計補正予算第 2 号 土地貸付収入増等（13 万 4 千円増）	諮問第 1 号	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めること（異議なき旨を答申） 篠塚 みち子氏（新任）
議案第 16 号	2019 年度介護保険特別会計補正予算第 4 号 保険給付費精査等（△ 1 億 5,108 万 3 千円）	議会第 1 号	須坂市議会政務活動費の交付に関する条例の一部改正 政務活動費を 1 人あたり年額 15 万円から 18 万円に改める
議案第 17 号	2019 年度後期高齢者医療特別会計補正予算第 3 号 保険料等負担金（2,567 万 8 千円増）	意見書第 1 号	医師養成定員を減らす政府方針の見直し並びに地域医療を担う医師の確保を求める意見書
議案第 18 号	2019 年度水道事業会計補正予算第 3 号 水道料金精査（収益的収入：△ 1,552 万 6 千円） 事業費精査（収益的支出：△ 499 万 2 千円） 企業債精査（資本的収入：△ 662 万円） 事業費精査（資本的支出：△ 1 億 5,723 万 2 千円）	意見書第 2 号	台風 19 号に係る復旧・復興に向けた対策を求める意見書
		意見書第 3 号	令和元年台風第 19 号災害からの早期復旧を求める意見書

賛否が分かれた案件

議案等名			派 議員名	議決 結果	新風共創会				輝創会				共産		無所 属ク	新政会						
					宮 本 泰 也	荒 井 敏	西 澤 え み 子	石 合 敬	塩 崎 貞 夫	岡 田 宗 之	浅 井 洋 子	中 島 義 浩	宮 坂 成 一	竹 内 勉	久 保 田 克 彦	佐 藤 壽 三 郎	堀 内 章 一	牧 重 信	荒 井 一 彦	古 家 敏 男	水 越 正 和	酒 井 和 裕
議案第 21 号	2020 年度 一般会計予算 インター周辺の道 路整備・豊洲地域の 防災拠点施設整備・ 学校給食センターの 建設等 (275 億 5 千万円)	健全育成推進事業 育成会活動交付金 に関する修正案	否決	○	○	○	○	●	●	△	－	●	○	○	●	●	●	●	○	○	●	
		原案	可決	●	●	●	●	○	○	○	－	○	●	●	○	○	○	○	○	○	●	○
議案第 25 号	2020 年度須坂市後期高齢者 医療特別会計予算 (7 億 434 万 5 千円)		原案 可決	○	○	○	○	○	○	○	－	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	
同意第 1 号	副市長の選任 中澤 正直氏 (再任)		原案 同意	投票表決（無記名投票）により採決を行ったため、各議員の賛否は不明 【賛成 15・反対 3】																		

☆ ○は賛成 ●は反対 △は退席

☆ 議長 中島 義浩 は可否同数以外は採決に加わらない

☆ 会派名の略称：無所属ク→無所属クラブ 共産→日本共産党

議

会

の

動

き

三浦市議会との研修交流

期日…2月3日・4日
場所…神奈川県三浦市

姉妹都市である三浦市議会との研修交流会が開催された。

両市を理解し、交流を深めることを目的に2年ごとに実施されており、須坂市から議員16人が参加した。



日本初の冷凍マグロ専用卸売市場

研修会では、両市の課題案件に対する議会の取り組みについて説明があり、特に議員のなり手不足解消の方策や議会報告会について、活発な意見交換が行われた。

また、冷凍マグロの低温卸売市場や大根の出荷場等の施設を視察した。



両市議会の取り組みについて意見交換

全国市議会議長会正副会長による

台風等被災地視察

期日…2月19日

昨年の台風19号災害における当市の復旧状況や課題、市議会における災害対応について聴取するため、全国市議会議長会正副会長等、11人が来庁された。

当市からの説明を受け、野尻会長から「全国市議会議長会として被災地の復旧・復興、生活支援などを国に要望しているが、それぞれの課題等を勉強し、今後の要望活動に反映させていきたい」との話があった。



当市の復旧状況や課題を説明

須坂市議会に関する市民アンケート調査結果のお知らせ

平成 31 年 2 月施行の市議会議員選挙では初めての無投票となりました。須坂市議会では、この結果を受けて、近年マスコミ等でも報道されています地方議会議員のなり手不足は当市でも深刻な課題であると捉え、平成 31 年の 3 月定例会市議会において「市議会議員選挙の課題等検討特別委員会」を設置し、検証を開始しました。

議会や議員の活動など市民の皆様がどのように考えておられるかをお聞きし、なり手不足解消の方策を探るため令和元年 11 月に市民アンケートを実施しました。

アンケート調査結果がまとまりましたので紙面の都合上抜粋して報告します。
なおここに載せきれなかった全てのご意見は、市議会ホームページをご覧ください。
右の QR コードからアクセスできます。



【調査の概要】

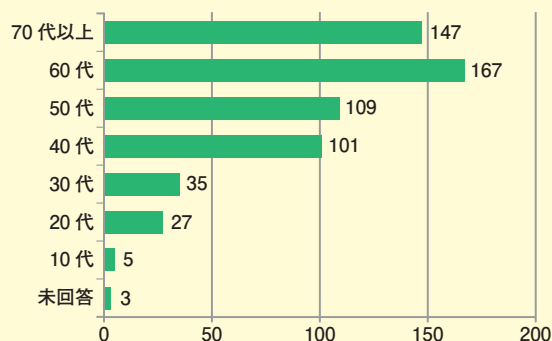
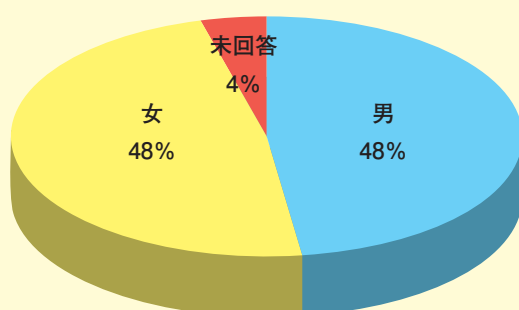
調査区域：須坂市内全域（一部被災された北相之島町などを除く）

調査対象：住民基本台帳から無作為抽出した 18 歳以上 80 歳代までの男女 1,962 人

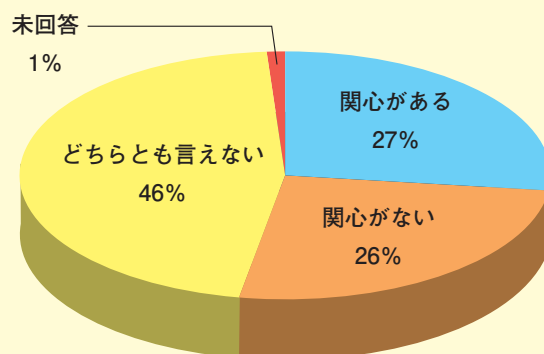
調査時期：令和元年 11 月 1 日から 11 月 22 日（回答期限）

回 答 率：30.3%（594 人）

設問 1 回答者の性別及び年齢



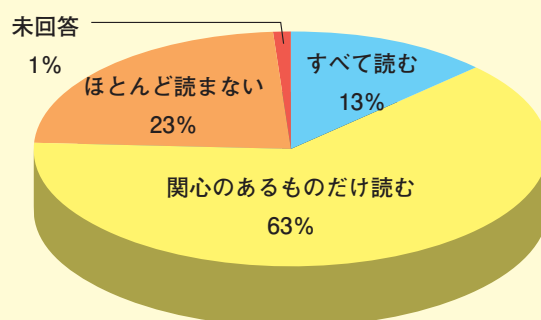
◎市議会の活動に関心はありますか（回答は一つ）



関心があるとないは、拮抗し、どちらとも言えないが 46% で約半数が判断しかねるとの状況でした。

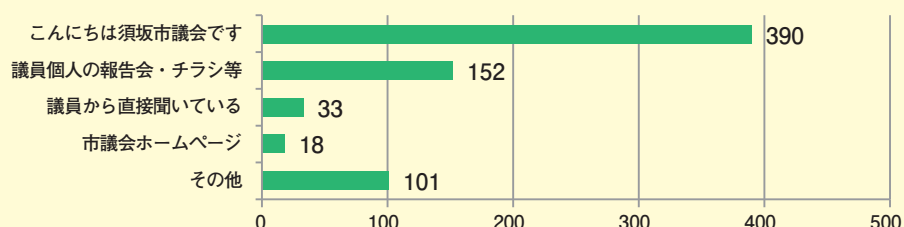
設問 2 市議会の活動、広報等について

◎市議会報「こんにちは須坂市議会です」を読んでいますか（回答は一つ）



関心のあるものだけ読むが約6割で、約7割の方が目を通されているとの結果でした。
市議会の情報をお知らせするため、一層紙面の充実に努めます。

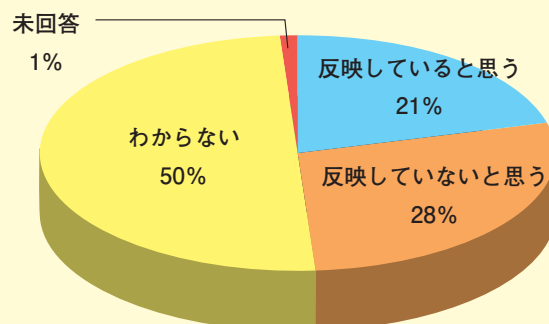
◎議会や議員の活動状況などの情報をどこから得ていますか。（複数回答）



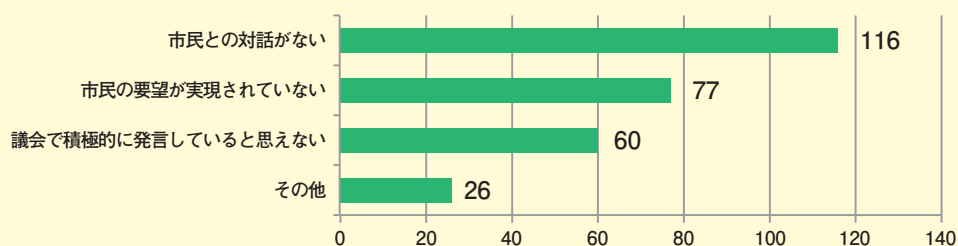
市議会報、議員個人の報告会・チラシ等が多く、議員から直接、市議会ホームページが少ない結果でした。その他は、新聞、テレビ等からと思われます。

設問 3 市議会議員に関して

◎議員が、市民の代表として市政に市民の声を反映していると思いますか。（回答は一つ）

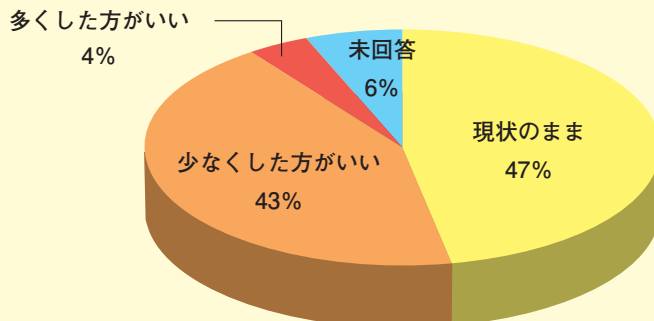


◆「反映していないと思う」を選択された方の理由（複数回答）



設問 4 市議会議員のなり手不足について

◎議会による健全な審議や市政のチェック機能を今後も継続していくため、議員定数が何人が良いと思いますか。その理由も記入ください。（回答は一つ）



◆理由について（自由記述）

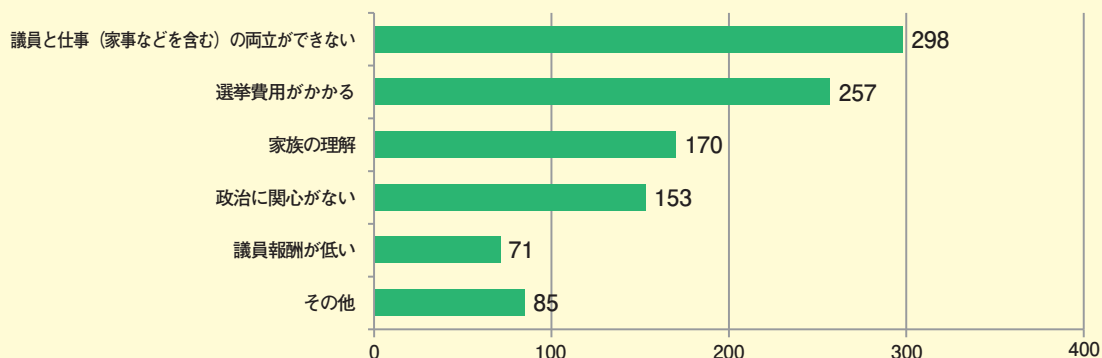
○現状のまま（定数20人）

- ・現状維持、現定数が適当・充分な人数、必要人数がわからないが現状で
- ・人口規模、財政規模、各地区の意見を反映するには適当
- ・多様な意見、市政のチェック機能を維持するためには適当
- ・なり手不足と議員定数の問題は別の問題と思うからなど その他の意見

○少なくした方がいい

- ・経費節減、人口減少、財政が厳しいから、同規模の他市に比べて多い
- ・なり手不足対策、議員報酬を上げ定数を削減、定数を減らし活発な議論・活動を
- ・理由は明確でないが多すぎる、必要ない
- ・選挙を行うべき、定数割れするならその分議員を少なくするなど その他の意見

◎近年多くの市町村議会議員選挙で無投票になり、議員のなり手不足が深刻化しております。あなたが立候補するには何が障害になりますか。（複数回答）

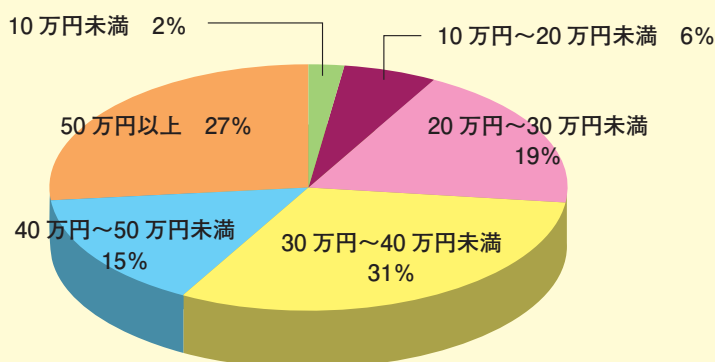


他の設問で、議員の仕事は、専業でやるべきとの回答が149人ありました。

◆その他と回答された方の理由（自由記述）

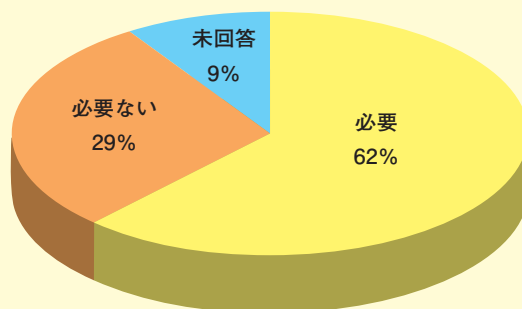
- ・年齢、体力的に無理
- ・自分に能力がない、自信・知識・資質がない、興味がない
- ・市議会議員の仕事内容がわからない、地区の支援、後援会組織立上げが必要 などその他の意見

◎あなたが議員になったら、議員報酬は月額どれくらいが必要ですか。（金額を記載）



現在の須坂市議会議員の報酬月額、358,700 円ですが、ご家族を扶養し、生計を立てていくことや定数を減らし報酬を上げると回答された方などが高い月額報酬を回答されたと思われます。

◎議員には独自の年金制度はありません。厚生年金に加入する制度は、必要だと思いますか。



現在厚生年金に加入されている方は、議員になっても引き続き厚生年金に加入可能となる制度の創設が必要と回答されたものと思われます。

市議会、市議会議員に対する自由意見（抜粋）

最後に、市議会に対しての自由記述意見を 200 件いただきました。一部を紹介します。

- ・問題意識をもって取り組まれたことは、意義のあることと敬意を表します。多角的な集約をされ、少しでも良い方策を見出していいただければ、ありがたいです。
- ・議員も危機感を持って自分たちの活動を住民にもっと理解してもらうために、情報発信を積極的に行う必要があると思います。
- ・議員を辞めても復職できるようにして多くの方に議員になっていただけるようにしてほしい。

【おわりに】

このたびのアンケート調査で、市議会報「こんにちは須坂市議会」は、議会活動を知る重要な情報源である一方、直接市議会議員との意見交換、積極的な議員活動などの意見を多数いただきました。より一層市民から信頼される議会となるよう市議会議員選挙の課題等検討特別委員会で活発な議論を重ねてまいります。

最後に、本アンケートにご協力いただきました市民の皆様に厚く御礼申し上げます。



＝ 高校生の声

須坂東高校におじゃまして、未来を担う皆さんにお話をお聞きました

岩崎 真依さん

須坂市で行われる行事にボランティアとして参加し、老若男女問わず、多くの方とコミュニケーションが取れる場面をたくさん創れる学校が、これから必要になると思います。



佐藤 優さん

これからの時代必要とされるのが、コミュニケーション能力だと思います。なので、先生と友達で話す空間、時間を学校の教育として取り入れていけばよいと思います。

令和2年 6月定例会 会期日程(案)

月 日	曜	種 別	開 議 時 刻	摘 要
6月15日	月	本会議	10:00	開会 議案上程・提案説明・議案質疑等
23日	火	本会議	9:30	一般質問
24日	水			
25日	木			
26日	金			
29日	月	委員会	9:00	予算決算特別委員会(総務文教分科会) ／総務文教委員会
30日	火			予算決算特別委員会(福祉環境分科会) ／福祉環境委員会
7月1日	水			予算決算特別委員会(経済建設分科会) ／経済建設委員会
6日	月	委員会	9:00	予算決算特別委員会
8日	水	本会議	11:00	委員長報告・質疑・討論・採決 閉会

一般質問通告要旨は6月18日以降、地域公民館等にあります。

※上記日程は都合により変更する場合があります。



議場に華やかなアクセント
(文芸協のご協力による)

「こんにちは須坂市議会です」への
ご意見・ご感想は下記へ

須坂市議会事務局

電話: 026-248-9014

FAX: 026-248-3365

E-mail: s-gikaijimukyoku@city.suzaka.nagano.jp



須坂市議会HP

編集後記

須坂市議会に関するアンケート結果を掲載させて頂きました。市議会報を「すべて読む」「関心のあるものだけ読む」方の合計が75%余。「ほとんど読まない」が4分の1。20代、40代の回答者が27%余を占め、その分析も必要です。

議会活動について「何をしているかわからない」「市議会報は「目先だけで注目させようとしてもダメ」等々のご意見が寄せられています。形式や制度等に着眼した議論がされがちだが、地方自治の本旨である住民福祉の向上を自分たちの創意と工夫で実現しようとする職員、議員の心構えを持つことも必要だと考えます。

(久保田)

市議会広報特別委員会
委員長 宮本 泰也
副委員長 牧 重信
委員 荒井 敏
古家 敏男
久保田 克彦
岡田 宗之
浅井 洋子